５．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。
　なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
６．有価証券の評価基準及び評価方法
　満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を採用しています。
７．たな卸資産の評価基準及び評価方法
　貯蔵品　最終仕入原価法
８．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。
９．リース取引の会計処理
　リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

（注記事項）

１．貸借対照表関係

| | |
|---|---|
| ⑴　引当外退職給付の見積額 | 7,498,261千円 |
| ⑵　引当外賞与の見積額 | 522,263千円 |

２．キャッシュ・フロー計算書関係

| | |
|---|---|
| ⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 | |
| 現金及び預金勘定 | 3,633,355千円 |
| 資金期末残高 | 3,633,355千円 |
| ⑵　重要な非資金取引 | |
| 寄附受による資産の増加 | 96,720千円 |
| ファイナンス・リース資産の増加 | 4,854千円 |

３．国立大学法人等業務実施コスト計算書
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
　近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付政府保証債の平成22年３月末利回りを参考に1.395%で計算しています。
４．重要な債務負担行為
　当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

（単位：千円）

| 契　約　内　容 | 契　約　先 | 金　額 |
|---|---|---|
| 埼玉大学（大久保２）学生宿舎改修工事 | 飛島建設㈱ | 233,100 |
| 埼玉大学（大久保２）学生宿舎改修機械設備工事 | 三建設備工業㈱ | 180,125 |
| 埼玉大学（大久保２）学生宿舎改修電気設備工事 | 利根電気工事㈱ | 80,640 |
| 埼玉大学教育学部附属小学校他敷地等現況測量業務 | 大輝測量㈱ | 16,422 |
| 合　計 | | 510,287 |

５．重要な後発事象
　該当事項はありません。
６．金融商品に関する注記
⑴　金融商品の状況に関する事項
　当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。
　当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券（譲渡性預金）にて行っています。
⑵　金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：千円）

| | 貸借対照表計上額（＊１） | 時　価（＊１） | 差　額（＊１） |
|---|---|---|---|
| ⑴　現金及び預金 | 3,633,355 | 3,633,355 | — |
| ⑵　有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 400,000 | 400,000 | — |
| ⑶　未払金 | (2,362,924) | (2,362,924) | (—) |

（＊１）負債に計上されているものについては、（　）で示しています。
　金融商品の時価の算定方法
⑴　現金及び預金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑵　有価証券
　有価証券（譲渡性預金）は流動資産に計上しているもので、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑶　未払金
　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（追加情報）

　当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しています。

７．その他
　貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。